

土壌汚染対策法に関わる法・条例・要綱等リンク集

(東京都, 千葉県, 埼玉県, 神奈川県, 愛知県, 大阪府及びこの政令市)

自治体名	土壌汚染関連 トップページ (URL)	関連条例・要綱 (URL)		手続き書類		指定状況		届出様式			政令市以外の 条例保有市区町村	処理施設の条例・要 綱等の有無	相談窓口	備考 2023年8月31日HP更新 (一部は9月更新)
		環境確保条例	要綱など	土対法	条例	土対法	条例	土対法	条例	条例				
		②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩				
神奈川県	かながわの土壌汚染対策	神奈川県生活環境の保全等に関する条例	—	土壌汚染対策法に関する届出	神奈川県生活環境の保全等に関する条例 (土壌汚染関係) の手引き	神奈川県内の汚染された区域の指定情報	—	土壌汚染対策法に関する届出	申請・届出様式一覧	—	—	汚染土壌処理業許可等に関する指導要綱について	神奈川県環境農政局 環境部大気水質課、 地域県政総合セン ター環境部環境課 (横須賀三浦、中 央、湘南、西)	更新日 ①2023年6月6日 ②2023年6月6日 ④2023年7月12日 ⑤2023年6月 ⑥2023年9月11日 ⑧2023年7月12日 ⑨2023年6月22日
横浜市	土壌汚染・地下水汚染・地盤沈下	土壌汚染対策のしくみ	—	土壌汚染対策の手続き	土壌汚染対策の手続き法と同じページ	汚染された区域に指定された土地	汚染された区域に指定された土地 法と同じページ	土壌汚染対策法に関する届出様式	条例 (土壌汚染関係) に関する届出様式	—	—	汚染土壌処理業の許可制度の概要	横浜市環境創造局環 境保全部水・土壌環 境課	更新日 ②2022年4月20日 ④⑤2022年7月25日 ⑥⑦2023年9月12日 ⑧2023年3月30日 ⑨2022年11月22日
川崎市	川崎市の土壌汚染対策	市の条例について	—	土壌汚染の調査・対策に関する手続の御案内	土壌汚染の調査・対策に関する手続の御案内 法と同じページ	区域の指定	市の条例に基づく土壌調査等の結果	土壌汚染対策法届出様式	土壌汚染対策に関する市の条例	—	—	川崎市汚染土壌処理施設許可等に関する事務手続要綱	川崎市環境局環境対 策部環境保全課 土壌 担当	更新日 ②2023年4月1日 ④2021年4月1日 ⑤2021年4月1日 ⑥2023年8月22日 ⑦2023年9月7日 ⑧2023年4月1日 ⑨2023年4月1日
横須賀市	土壌汚染対策法の概要	県生活環境保全条例に基づく土壌汚染対策の概要	—	一定規模以上の土地の形質変更の手続きについて	—	土壌汚染対策法に基づく要措置区域・形質変更時届出区域	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく公表について	6.土壌汚染対策法	E.土壌汚染対策関係に関する書式	—	—	—	横須賀市環境政策部 環境管理課	更新日 ①2022年4月1日 ②2021年10月21日 ④2022年4月 ⑥2023年9月11日 ⑦2017年2月17日

指定調査機関とは

土壌の汚染状況に関する調査は、試料の採取地点の選定、試料の採取方法などにより結果が大きく左右されます。調査結果の信頼性を確保するためには、調査を行う者に一定の技術的能力等が求められます。そこで、土壌汚染対策法（以下「法」という。）においては、第3条第1項、第4条第2項、同条第3項、第5条第1項及び第16条第1項で規定する土壌汚染状況調査等を実施する者については、環境大臣若しくは地方環境事務所長又は都道府県知事が指定することとしています。この指定された調査機関を指定調査機関と呼び、指定した環境大臣若しくは地方環境事務所長又は都道府県知事の監督等を受けることになります。

汚染土壌処理業とは

土壌汚染対策法（以下「法」という。）では、法の規制区域（要措置区域及び形質変更時届出区域）から搬出された汚染土壌の処理を行う場合には、汚染土壌処理業の許可が必要となります。